

平成21年 月 日

国土交通省関東運輸局長 殿

申請者名 船橋市地域公共交通活性化協議会
代表者名 会長 松本 敦司平成21年度 地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画
認定申請書

地域公共交通総合連携計画策定調査実施計画の認定を下記のとおり申請します。

記

申請者	申請者名：船橋市地域公共交通活性化協議会
	代表者名：会長 松本 敦司
	構成員：船橋市（5名） 公共交通事業者（千葉県バス協会：1名、バス事業者：4名、千葉県タクシー協会：1名、タクシー事業者：4名） 道路管理者（千葉県葛南地域整備センター：1名） 市民代表（5名）
連絡先（事務局等）	所在地（都道府県名も記載）： 〒273-8501 千葉県船橋市湊町2丁目10番25号 船橋市役所内
	担当者名：船橋市企画部総合交通計画課 杉原、石黒
	TEL：047-436-2055
	FAX：047-436-2139
	E-mail：sogokotsu@city.funabashi.chiba.jp

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

本市の公共交通は、鉄道が9路線35駅、バスが31路線98系統あり、公共交通機関が非常に充実しているが、交通不便地域も多く点在している。

平成13年度にコミュニティバス導入に向けて検討を行ったが、公平性、費用対効果などの諸問題により導入は困難であるとの結論に至っている。また、既存路線バスが規制緩和の影響により、路線の撤退が容易となっていることを鑑みれば、交通不便地域がより拡大していく懸念がある。

このような状況の中、自動車学校・教習所および老人福祉センターの送迎バスを活用した高齢者移送支援サービスとして交通不便地域支援事業を平成16年度より実施している。当該事業は、公共交通不便地域を解消するための一つの手段として始まり、利用者も順調に推移しており概ね事業効果は得ていると考えているが、本事業で交通不便地域の抱える問題を全て解決することは難しい。

また、自家用車への過度な依存により、交通渋滞・環境問題等が発生するなど将来の地域生活に支障を来すことが危惧されている。地域の公共交通の活性化・再生をはかるためには、交通事業者の経営努力や利用者（自治体）の追加的負担だけではもはや限界であり、抜本的な解決を図ることが難しくなっている。

このため、地域の公共交通を支える新たな仕組みづくりなどの取り組みが急務となっている。

2. 地域公共交通総合連携計画策定調査の必要性

本市の地域交通対策は、個々の課題に対する応急的な対応に止まっていたが、高齢化社会の到来や環境問題などを鑑みると、早急に総合的な抜本対策を講じる必要がある。この抜本策の立案に際しては、シビルミニマム（交通サービス水準）の設定、行政、公共交通事業者、地域（市民）の役割分担、公平性の確保、財源確保などの課題を有している。

このような課題を解決するため、地域交通を検討する協議会を設置し、関係者の相互理解を促進し、円滑な合意形成を図るとともに、関係者それぞれが主体的な活動ができるよう、船橋市地域公共交通総合連携計画を策定する。

計画策定においては、公共交通運行実態、交通事業者の動向を把握する必要があること（現状と課題整理）、交通不便地域における需要調査・需要量想定を行う必要があること（交通不便地域の指定および需要把握）、持続性のある効率的な交通サービスを確立するため、公共交通事業内容の検討および事業スキームの検討が必要であることから、地域公共交通総合連携計画策定調査を実施する。

3. 調査の内容	
調査の名称	調査の内容
公共交通運行実態・動向把握調査	交通不便地域の設定および今後の対策を検討するため、地域特性、都市計画、公共交通の実態等について既存資料により調査を行う。また、公共交通事業者の課題や運行計画の見直し等、今後の動向についてヒアリング調査を実施し把握する。
交通不便地域における需要調査	交通不便地域の需要調査（住民アンケート）を実施するため、公共交通サービスの目標を設定し、サービス目標を満たさない交通不便地域について抽出・設定を行う。設定した交通不便地域を対象に公共交通に対する利用者ニーズの調査を実施し、需要量の推定を行う。
公共交通サービスの分析	船橋市における今後の公共交通事業内容の検討を行うため、調査結果を分析し、これらを反映したサービス目標を設定する。公共交通サービスの方針検討に基づき、今後、船橋市で実施する公共交通事業内容について検討する。

4. スケジュール				
以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印（ ） または横棒線（ ）で記載。				
調査の名称	4月	9月	12月	3月
公共交通運行実態・動向把握調査	—————			
交通不便地域における需要調査		—————		
公共交通サービスの分析			—————	

5. 予算計画			
調査の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
公共交通運行実態・動向把握 調査	700 千円	700 千円	0 千円
交通不便地域における需要 調査	3,000 千円	3,000 千円	0 千円
公共交通サービスの分析	6,000 千円	6,000 千円	0 千円
事務費	300 千円	300 千円	0 千円
小計	10,000 千円	10,000 千円	0 千円